

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	04020000	福祉課・保健センター係			
大 事 業 C D	12	(目標)		-				中 事 業 C D	21	(施策)		-				
		(政策)								(主要な取り組み)						
小 事 業 C D	01	母子健診事業					事業年度	R03 ～ R12	成果目標	■ 成果目標がある		成果指標	乳幼児健診の受診率			
款項目	04	衛生費	01	保健衛生費	04	母子保健費	小事業区分	新規・継続		□ 成果目標がない		目標値	100	目標年度	令和12年度	

(単位：千円)

	R O 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	10,671	H28年度から実施	12,479	9,747
1 報酬	196	一般不妊治療助成事業費補助金	204	
2 ～4給料手当等		一人5万円を上限に一般不妊治療に要する費用の1/2を補助する		
5 災害補償費		。		
7 報償費		R4年度より、一般不妊・特定不妊ともに保険適応となったため		197
8 旅費		、R4年度は、前年度からの継続治療など一部の対象者のみ助成		
9 交際費		。R5年度からは、一般不妊・特定不妊ともに廃止。		
10 需用費	77		78	50
1 消耗品費	77	妊婦歯周病検診は、自己負担500円を受診時の窓口払いとし、	78	50
2 燃料費		安定期に受診できなかった場合にも損失がないようにする。		
3 食糧費		妊婦歯周病検診におけるR0テストはH30年度で終了とし、H31年		
4 印刷製本費		度以降は行わない。		
5 光熱水費				
6 修繕料		R3年度より、医師会と契約し、現在実施している妊婦健康診査		
その他		に加え、新規に産婦健診を 2 回行う。		
11 役務費	90	新生児聴覚検査についても医師会と契約し、委託事業となるが	90	74
12 委託料	9,138	、新生児聴覚検査の補助金については、契約外の医療機関の受	9,122	7,739
13 使賃料		診者もいるため、継続とする。		
14 工事請負費				
15 原材料費		R5年度新規事業として、多胎妊婦の妊婦健診料を5回分追加し		
16 公財購		て補助する。低所得の妊婦に対し、初回産科受診料を助成する		
17 備品購入費		。	1,174	
18 負補交	1,170		1,811	1,687
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	10,671	基準額・補助率・歳入科目コード等	12,479	
1 国庫支出金	367		936	
2 県支出金			75	
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	10,304		11,468	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★7次総 2107】（子育て支援）「健診の受診率や予防接種率向上を図るための対策の強化」	
安心して子どもを産み育てられることのできるよう、健診など母子保健事業を推進し、充実させる。	
事業の概要	
妊婦健診や乳幼児健診を行うとともに、それらの健診の再勧奨などをし、受診率の向上に向けた体制整備を行う（保健師・保健推進員が健診案内や再勧奨案内を配布する）	
(1) 対象 妊産婦・乳幼児等	
(2) 手段 妊婦・産婦健診・・・医療機関での個別健診 乳幼児健診・・・保健センターでの集団健診 その他・・・新生児聴覚検査助成金・不妊治療費助成金	
(3) 結果 発育・発達の確認と疾病の早期発見・適切な保健指導	
事業の実績	
R3年度実績 乳幼児健診の受診率 4、5ヶ月健診 受診者64人 受診率98.4% 9、10ヶ月健診 受診者51人 受診率100% 1.6歳健診 受診者63人 受診率110.5% 3歳児健診 受診者72人 受診率101.4% 妊婦検診 対象者（実）84人（延べ）719人 妊婦歯周疾患 受診者18人	
R2年度実績 乳幼児健診の受診率 4、5ヶ月健診 受診者57人 受診率95.5% 9、10ヶ月健診 受診者62人 受診率98.4% 1.6歳健診 受診者67人 受診率100.0% 3歳児健診 受診者66人 受診率95.7% 妊婦検診 対象者（実）93人（延べ）668人 妊婦歯周疾患 受診者14人	
事業の成果指標	事業の目標値
各乳幼児健診の受診率	単位 %
	R05 年度末 96
	R06 年度末 96
	R07 年度末 97
R05 年度の到達目標（課題・改善策等）	
乳幼児健診の健診受診率は、転出されたり、対象月齢を過ぎてから受診された方もいたため、100%とはならなかった。今後も100%となるよう勧奨を行っていく。また、欠席が続く方は訪問を行いそれでも会えない場合は保育園の訪問や、子育て包括との連携、情報収集等で状況把握を行っていく。 R3より産婦健診も始まったため、妊娠期から産後まで、受診結果を踏まえ戸別訪問や、健診等で継続的な支援ができる	

事務事業評価の結果（1次）	－	R05年度の計画額	10,671	千円
事務事業評価の結果（2次）	－	R05年度の上限額	10,671	千円
<特記事項>				

【評価】 A拡充・重点化 B計画の承認 C見直し・縮小 D整理・統合 E休止・廃止 一評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	04020000	福祉課・保健センター係		
大事業 C D	12	(目標)		—				中事業 C D	21	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	02	定期予防接種				事業年度	R03 ～ R12	成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—			
款項目	04	衛生費	01	保健衛生費	02	感染症予防費	小事業区分		新規・継続	☒ 成果目標がない		目標値	—	目標年度	—

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体		04020000		福祉課・保健センター係		
大事業 C D	12	(目標)		—				中事業 C D	21	(施策)		—					
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—					
小事業 C D	03	歯科保健事業				事業年度		R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—			
款項目	04	衛生費		01	保健衛生費		04	母子保健費			☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度	—

(単位：千円)

	R O 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	105	平成29年度より、加茂歯科医師会にフッ素塗布事業を委託し、指定医療機関で初回のフッ素塗布を受ける。一歳半健診対象者に案内する。	105	77
1 報酬				
2 ～4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費				
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料	105		105	77
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	105	基準額・補助率・歳入科目コード等	105
1 国庫支出金			
2 県支出金			
3 町債			
4 その他特財			
5 一般財源	105		105

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★ 7 次 総 2107】（子育て支援）「健診の受診率や予防接種率向上を図るための対策の強化」			
子どものフッ素塗布の事業をおこなうことで、子どもの健全な育成を図る。			
(1) 対象 1歳半健診受診後のフッ素塗布希望者			
(2) 手段 指定医療機関でフッ素塗布を行う			
(3) 結果 フッ素塗布を機会に、かかりつけ医を持ち定期的に歯科検診を受け、う歯を予防する			
事業の概要			
1 歳6ヵ月児健康診査でフッ素塗布の申込を行い、指定医療機関で初回のフッ素塗布を行う。 無料は初回のみ。			
事業の実績			
R 3 年度実績 (個別) 受診者21人 R 2 年度実績 (個別) 受診者12人 R元年度実績 (個別) 受診者17人 H30年度実績 (個別) 受診者29人 申込者42人 (受診率69%) H29年度実績 (個別) 49人 (H29年度のみ未就学児の希望者が対象) H28年度実績 (年2回 各1日) 延べ92人 H27年度実績 (年2回 各1日) 延べ110人 (12. 0%) H26年度実績 (年2回 各1日) 延べ111人 (14. 5%)			
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R05 年度末	
		R06 年度末	
		R07 年度末	
R05 年度の到達目標(課題・改善策等)			
フッ素塗布を希望され、受診票を配布しても、受診しない方が3割ほどいる。申込者すべてが受診につながるよう、説明していく。 年齢が上がるほど歯保有率も高くなる傾向にあるため、1歳6カ月でフッ素塗布を勧めるとともに食習慣の見直し、歯みがき指導を行っていく。			

事務事業評価の結果(1 次)	—	R05 年度の計画額	105	千円
事務事業評価の結果(2 次)	—	R05 年度の上限額	105	千円
<特記事項>				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体		04020000		福祉課・保健センター係		
大 事 業 C D	12	(目標)		—				中 事 業 C D	22	(施策)		—					
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—					
小 事 業 C D	03	乳幼児相談・教室事業					事業年度	R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—			
款項目	04	衛生費	01	保健衛生費	04	母子保健費	小事業区分	新規・継続	☒ 成果目標がない		目標値	—			目標年度	—	

(単位：千円)

	R 0 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	198	保健センターで行う、相談事業や教室以外にも、教育委員会が行う乳幼児学級で病気の予防や育児について話をする機会を設けている。	134	79
1 報酬				
2 ～4給料手当等				
5 災害補償費		幼児期のう歯保有率が高いことから、H26年度から0歳児学級で		
7 報償費	33	歯科衛生士の講座を入れている。	30	15
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費	165	R2年度より、虫歯リスクを考慮し、R0テストを2歳児はみがき教室でも実施する。	104	64
1 消耗品費	165		104	58
2 燃料費				
3 食糧費		1歳児2歳児はみがき教室では、年齢に応じた歯ブラシの種類について理解が不足している方が多いので、指標となる歯ブラシを配布する。		
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他		R1年度まで歯みがき教室での染めだしを行っていたが、コロナ禍で実施が難しいため、家でできるようにブラークテスターを2歳歯磨き教室児に配布する。		6
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	198	基準額・補助率・歳入科目コード等	134
1 国庫支出金			
2 県支出金			
3 町債			
4 その他特財			9
5 一般財源	198		125

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★7次総 2101】（子育て支援）「親同士の交流機会の提供」 【★7次総 2104】（子育て支援）「総合的な療育体制の整備」 【★7次総 2110】（子育て支援）「多言語による情報提供」			
急激に少子化や核家族化が進む中で、出産や子育てに不安を感じる親も増加している。そのため、地域の資源や人材を生かし、各種保育・子育て支援サービスの充実を図り、安心して子どもを産み育てられる環境を整備する。 (1) 対象 乳幼児・保護者 (2) 手段 各種相談事業・教室事業・交流事業を通し、気軽に相談できる場や交流できる機会をつくる。 (3) 結果 妊娠・出産・子育て等について相談できることで、安心して産み育てられる。			
事業の概要			
乳児の全戸訪問を行い、子育て家庭の状況把握と相談に応じ、必要に応じて養育支援事業などの適切な支援につなげる。妊婦交流会や離乳食相談などの各母子保健事業や、保健センターや保育所、幼稚園、地域子育て支援拠点事業（つどいの広場）などにおいて、子育て家庭への相談を実施する。			
事業の実績			
R 3 年度 相談事業参加人数 1歳児歯みがき教室 42人（出席率 73.6%） 2歳児歯みがき教室 49名（出席率 65.3%） 離乳食相談 51名（出席率 76.1%） 乳幼児健康相談 延べ157名			
R 2 年度 相談事業参加人数 1歳児歯みがき教室 36名（出席率 63.2%） 2歳児歯みがき教室 32名（出席率 64.0%） 離乳食相談 53名（出席率 86.9%） 乳幼児健康相談 延べ152名			
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R05 年度末	
		R06 年度末	
		R07 年度末	
R05 年度の到達目標（課題・改善策等）			
相談事業参加率は、6～7割程度。年齢が上がるにつれ、保育所等に通いだす児も増え、出席率も下がってきている。相談教室は、健診の事後フォローの場でもあるので、その時期に必要な情報をお伝えしていくとともに、保護者とともに成長発達を確認していく場としていきたい。相談事業に来所されなかったフォロー児については、電話での状況確認や、乳幼児相談への来所を促すなど継続してフォローをしていく。			

事務事業評価の結果（1 次）	—	R05 年度の計画額	198	千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R05 年度の上限額	198	千円
<特記事項>				

【評価】 A拡充・重点化 B計画の承認 C見直し・縮小 D整理・統合 E休止・廃止 ー評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書						事業主体		04020000	福祉課・保健センター係	
大事業 C D	21	(目標)		—				中事業 C D	01	(施策)		—		
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—		
小事業 C D	03	結核検診事業				事業年度	R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—	
款項目	04	衛生費	01	保健衛生費	02	感染症予防費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—	目標年度

(単位：千円)

	R O 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	894	撮影料金の単価増額により業務委託料の増額された。	873	810
1 報酬		H25年 @525円×500人×1.08=283,500円		
2 〜4給料手当等		H26年 @1,080円×500人×1.08=583,200円		
5 災害補償費		H27年 H26年度継続		
7 報償費		H29年度より比較読線料がなし（デジタル撮影による事務量の減）		
8 旅費				
9 交際費		R5年度より健診結果通知用のデータ処理料44円/件追加		
10 需用費	24		20	19
1 消耗品費	24		20	19
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費	180		190	168
12 委託料	687		660	623
13 使賃料	3		3	
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	894	基準額・補助率・歳入科目コード等	873	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	894		873	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★7次総 2201】（保健・医療）「健（検）診の充実」			
(1) 対象 65歳以上高齢者 (2) 手段 検診車による巡回検診による胸部レントゲン撮影 追加検診を行い受診率向上に努める (3) 結果 結核の早期発見			
事業の概要		結核健診の充実と受診率の向上を図る。	
事業の実績			
R 3 年度	結核検診	受診者数566名	受診率44.8%
R 2 年度	結核検診	受診者数556名	受診率43.5%
R 元年度	結核検診	受診者数445名	受診率47.6%
H 30年度	結核検診	受診者数479名	受診率49.0%
H 29年度	結核検診	受診者数454名	受診率51.7%
H 28年度	結核検診	受診者数586名	受診率48.8%
H 27年度	結核検診	受診者数556名	受診率38.05%
		うち検診車による受診者数435名 うち検診車による受診者数405名	
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R05 年度末	
		R06 年度末	
		R07 年度末	
R05 年度の到達目標(課題・改善策等)			
検診車による受診者が年々減少。結核検診・肺がん検診・医療機関等で年1回は胸部レントゲン撮影を受けている割合が50%になるよう、検診の勧奨と把握に力を入れていく。			

事務事業評価の結果（1 次）	—	R05 年度の計画額	894	千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R05 年度の上限額	894	千円
<特記事項>				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書						事業主体	04020000	福祉課・保健センター係			
大事業 CD	21	(目標)		-				中事業 CD	01	(施策)		-			
		(政策)								(主要な取り組み)					
小事業 CD	04	成人検診事業				事業年度	R03 ～ R12		成果目標	■ 成果目標がある		成果指標	特定健診の受診率		
款項目	04	衛生費	01	保健衛生費	05	老人保健費	小事業区分	新規・継続		□ 成果目標がない		目標値	60	目標年度	令和12年度

(単位：千円)

	R05年度 予算要求額	当該年度の事業詳細等	前年度(04年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経費 計	7,538	乳がん・子宮がん検診については、新規対象者（乳がん40歳・子宮がん20歳）に対し、がん検診総合支援事業にて無料クーポンを配布し、受診勧奨をする。	7,384	5,955
1 報酬				
2 ～4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費		骨密度検診については、30歳から70歳の5歳刻みの対象年齢に受診勧奨をするが、対象年齢外の方の受診希望が多いため、希望があれば、5歳刻み以外の年齢でも受診できることとする。		
9 交際費				
10 需用費	219		185	155
1 消耗品費	134	R2年度から大腸がん検診において、40歳の初回対象者を無料とし、検診受診率向上をはかっている。	97	79
2 燃料費				
3 食糧費		R3年度からは、県の胃がん対策強化事業補助金（R2～R5年度）のを開始し、節目年齢（49、53、57、61歳）に対し自己負担金の補助を行う。		
4 印刷製本費	85		88	76
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費	482		579	417
12 委託料	6,837		6,620	5,383
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財源 計	7,538	基準額・補助率・歳入科目コード等	7,384
1 国庫支出金	100		100
2 県支出金	622		607
3 町債			
4 その他特財			
5 一般財源	6,816		6,677

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）		
【★7次総 2201】（保健・医療）「健（検）診の充実」		
急速な高齢化の進行と食生活の変化や運動不足に伴い、生活習慣病が増加しており、各ライフステージにおいてより良い食習慣や、生活習慣づくりを支援する。		
(1) 対象 子宮がん検診20歳以上 胃がん・肺がん・乳がん検診・骨密度検診・肝炎ウイルス検査40歳以上 前立腺がん検診50歳以上 歯周病検診20歳以上で5歳刻みの節目年齢		
(2) 手段 過去3年受診者に個別通知 広報・ホームページで周知		
(3) 結果 受診率向上・疾病の早期発見・健康状態の確認		
事業の概要		
検診などの受診率の向上を目指すとともに、住民自身の健康づくりを活性化させ、疾病の予防と早期発見を支援する。		
事業の実績		
R4年度 胃がん検診 受診者数292名 受診率6.0% 肺がん検診 受診者数596名 受診率12.2% 大腸がん検診 受診者数615名 受診率12.6%		
R3年度 胃がん検診 受診者数242名 受診率5.0% 肺がん検診 受診者数539名 受診率11.1% 大腸がん検診 受診者数606名 受診率12.5%		
事業の成果指標		事業の目標値
国民健康保険被保険者における特定健診の受診率		単位 %
		R05年度末 53
		R06年度末 54
		R07年度末 54
R05年度の到達目標（課題・改善策等）		
新型コロナウイルスの流行後、受診率の低下が続いているが、回復傾向がみられる。特に胃がん検診は補助を開始し令和元年度の受診率を上回った。令和5年度で岐阜県の補助事業は終了予定なので、今後については検討が必要。 また、大腸がんについては資材を用いて、広く啓発を行う。		

事務事業評価の結果（1次）	－	R05年度の計画額	7,538	千円
事務事業評価の結果（2次）	－	R05年度の上限額	7,538	千円
<特記事項>				

【評価】 A拡充・重点化 B計画の承認 C見直し・縮小 D整理・統合 E休止・廃止 ー評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体		04020000		福祉課・保健センター係		
大事業 C D	21	(目標)		—				中事業 C D	03	(施策)		—					
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—					
小事業 C D	01	健康相談・健康教育事业業					事業年度	R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—			
款項目	04	衛生費	01	保健衛生費	05	老人保健費	小事業区分	新規・継続			☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度	—

(単位：千円)

	R 0 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	315	糖尿病性腎症、CKD予防,骨粗しょう症予防を目的とした健康教室を行う。	198	442
1 報酬				
2 ～4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費	57		43	10
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費	235		136	79
1 消耗品費	224		125	71
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他	11		11	8
11 役務費				
12 委託料	19		19	
13 使賃料	4			
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				353
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	315	基準額・補助率・歳入科目コード等	198	
1 国庫支出金				
2 県支出金	81		81	
3 町債				
4 その他特財	4		4	
5 一般財源	230		113	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★ 7次総 2202】（保健・医療）「健康づくりに関する情報や機会の提供」	
健康教室の開催や健康相談の実施を通じ、身近で健康づくりに取り組める機会を提供する。	
(1) 対象 全町民	
(2) 手段 健診の結果について対面で説明し、健康づくりを取り組む機会を作る 病態別の健康教室を行い、生活改善に努める 気軽に健康相談できる場を作る	
(3) 結果 疾病の予防・健康づくりの意識向上	
事業の概要	
身近で健康づくりに取り組める機会として、健康教室の開催や健康相談を実施する。	

事務事業評価の結果(1 次)	—	R05 年度の計画額	315	千円
事務事業評価の結果(2 次)	—	R05 年度の上限額	315	千円
<特記事項>				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体		04020000		福祉課・保健センター係		
大事業 C D	21	(目標)		—					中事業 C D	04	(施策)		—				
		(政策)		—							(主要な取り組み)		—				
小事業 C D	01	特定保健指導					事業年度	R03 ～ R12			成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	04	衛生費	01	保健衛生費	05	老人保健費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度	—	

(単位：千円)													
	R 0 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額					
○ 経 費 計	74	特定保健指導の未指導者対策として、ファイルを作成し、経年的に評価できるようにする。					64	25					
1 報酬													
2 ～4給料手当等													
5 災害補償費													
7 報償費													
8 旅費													
9 交際費													
10 需用費	42						28	12					
1 消耗品費	42						28	12					
2 燃料費													
3 食糧費													
4 印刷製本費													
5 光熱水費													
6 修繕料													
その他													
11 役務費	11						9	8					
12 委託料	21						27	5					
13 使賃料													
14 工事請負費													
15 原材料費													
16 公財購													
17 備品購入費													
18 負補交													
19 扶助費													
20 貸付金													
21 補てん賠													
22 償利割													
23 投資出資金													
24 積立金													
25 寄附金													
26 公課費													
27 繰出金													

○ 財 源 計	74	基準額・補助率・歳入科目コード等					64	
1 国庫支出金								
2 県支出金								
3 町債								
4 その他特財	64						64	
5 一般財源	10							

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）									
【★7次総 2203】（保健・医療）「保健指導の充実」									
生活習慣病予防に重点を置いた保健指導を実施し、各ライフステージにおいて、健康状況がより良くなるように良い食習慣や生活習慣づくりを支援する。									
(1) 対象 特定健診受診者で特定保健指導対象者（積極的支援・動機付け支援）									
(2) 手段 個別面接による保健指導 電話・手紙による経過把握・情報提供									
(3) 結果 生活習慣病の予防									
事業の概要									
生活習慣病予防のために、保健指導を強化する。 また、特定健診受診者に対し、積極的支援、動機付け支援を階層化し、保健指導を実施する。									
事業の実績									
R 3 年度 動機付け支援対象者 33名 終了者 16名 終了率 48.5% 積極的支援対象者 6名 終了者 1名 終了率 16.7%									
R 2 年度 動機付け支援対象者 41名 終了者 6名 終了率 14.6% 積極的支援対象者 14名 終了者 3名 終了率 21.4%									
R 元年度 動機付け支援対象者 41名 終了者 6名 終了率 14.6% 積極的支援対象者 14名 終了者 3名 終了率 21.4%									
H 30 年度 動機付け支援対象者 43名 終了者 24名 終了率 55.8% 積極的支援対象者 12名 終了者 4名 終了率 33.3%									
事業の成果指標									
事業の目標値									
単位									
R05 年度末									
R06 年度末									
R07 年度末									
R05 年度の到達目標(課題・改善策等)									
特定保健指導期間終了後、次年度も特定保健指導対象とならないよう健診までの期間のフォロー体制を作る。 利用率向上のために、初回面談前に質問票を送付し、面談の時間を短縮する。また、実施期間を短くする等柔軟に対応をしていく。また、体組成計を用いて継続支援をしていく。 積極的支援対象者については、参加・不参加に関わらず個別の管理ファイルを作成し、継続フォローができる体制を作									

事務事業評価の結果(1 次)	—	R05 年度の計画額	74	千円
事務事業評価の結果(2 次)	—	R05 年度の上限額	74	千円
<特記事項>				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体		04020000		福祉課・保健センター係		
大事業 C D	21	(目標)		—				中事業 C D	05	(施策)		—					
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—					
小事業 C D	01	心の健康相談					事業年度	R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—			
款項目	04	衛生費	01	保健衛生費	05	老人保健費	小事業区分	新規・継続			☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度	—

(単位：千円)

	R 0 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	60	平成26年度から、こころの健康相談日を年2回から3回とし、相談できる機会を増やしたが、相談希望者は少なく、平成30年度からは年2回とした。希望があれば、保健所主催の相談日を紹介する。	60	60
1 報酬				
2 ～4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費	60		60	60
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費				
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	60	基準額・補助率・歳入科目コード等	60	
1 国庫支出金				
2 県支出金	30		30	
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	30		30	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★7次総 2204】（保健・医療）「心の健康に関する相談と啓発活動の実施」			
心の健康は、身体 の 状 況、経済的な状況、家庭や職場・友人関係などの人づきあいの状況など多くの要因が影響して成り立っている。悩み事がある時に、気軽に相談できる場所や機会がわかり、早期に対応したり、家族や職場の仲間、友人など周囲の人の心の健康を気にかけられるように支援する。			
事業の概要			
精神保健福祉士による、こころの健康相談日を年数回開催し、気軽に相談できる場をつくる。 広報やチラシの配付以外に、教育・福祉・介護等関係施設にこころの健康相談をPRし、早期に対応できる仕組みを作る。 県の相談機関も含め、各種相談窓口を分かりやすくして、情報発信していく。			
事業の実績			
令和3年度	心の健康相談開催回数	2回 /	相談者数 6人
令和2年度	心の健康相談開催回数	2回 /	相談者数 6人
令和元年度	心の健康相談開催回数	2回 /	相談者数 7人
平成30年度	心の健康相談開催回数	2回 /	相談者数 5人
平成29年度	心の健康相談開催回数	3回 /	相談者数 5人
平成28年度	心の健康相談開催回数	3回 /	相談者数 4人
平成27年度	心の健康相談開催回数	3回 /	相談者数 6人
平成26年度	心の健康相談開催回数	3回 /	相談者数 5人
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R05 年度末	
		R06 年度末	
		R07 年度末	
R05 年度の到達目標（課題・改善策等）			
平成26年度より年3回心の健康相談日を実施。関係機関と連携し、対象の方へは家庭訪問し勧奨する。気軽に利用できるようPRする。			

事務事業評価の結果（1 次）	—	R05 年度の計画額	60	千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R05 年度の上限額	60	千円
<特記事項>				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	04020000	福祉課・保健センター係		
大事業 C D	21	(目標)		—				中事業 C D	06	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	01	心の健康づくり啓発事業					事業年度	R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—	
款項目	04	衛生費	01	保健衛生費	05	老人保健費	小事業区分	新規・継続	☒ 成果目標がない		目標値	—	目標年度	—	

(単位：千円)

	R O 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	41	高齢者のうつ予防や自殺予防のパンフレット、こころの健康相談窓口のチラシを福祉健康フェスティバル等で配布する。	41	41
1 報酬				
2 ～4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費	41		41	41
1 消耗品費	41		41	41
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	41	基準額・補助率・歳入科目コード等	41	
1 国庫支出金				
2 県支出金	20		20	
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	21		21	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）		
【★ 7 次総 2204】（保健・医療）「心の健康に関する相談と啓発活動の実施」		
日本では、自殺による死亡者が高い水準で推移しており、その背景にはうつ病などの心の病気も少なからず影響している。国では、「自殺対策基本法」が施行された。町でも心の健康づくりに向けて、自殺予防やうつ予防、休養などに関する情報提供や意識啓発を進め、住民の心の健康づくりを支援する。		
事業の概要		
心の健康づくりに関して、より効果的な啓発手法・媒体などについて検討を進め、啓発活動を行う。		
事業の実績		
R2・3年度は乳がん子宮がん検診にこころの健康に関するパンフレットを同封し、健康相談日のP Rをした。「H25年度～令和元年度は、結核検診の結果通知にうつ予防のパンフレットを同封し、情報提供をした。福祉健康フェスティバルで自殺予防のチラシを配布し、啓発を行った。 H24年度 研修会及び講演会参加者数 15人 / 24年度目標 30人 講演会は実施していないが、保健推進員会議の中で、うつ病について研修する機会を設けた（参加者数15名） H23年度 研修会及び講演会参加者数 15人 / 23年度目標 20人 講演会は実施していないが、保健推進員会議の中で、うつ病について研修する機会を設けた（参加者数15名）		
事業の成果指標		事業の目標値
		単位
		R05 年度末
		R06 年度末
		R07 年度末
R05 年度の到達目標（課題・改善策等）		
3年に1回程度、こころの健康講座を開催し自殺予防・うつ予防の知識を広める。福祉健康フェスティバル等、多くの方が来所される場を利用して、情報提供を行う。		

事務事業評価の結果（1 次）	—	R05 年度の計画額	41	千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R05 年度の上限額	41	千円
<特記事項>				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	04020000	福祉課・保健センター係		
大事業 C D	21	(目標)		-				中事業 C D	22	(施策)		-			
		(政策)								(主要な取り組み)					
小事業 C D	01	地域保健整備事業					事業年度	R03 ～ R12		成果目標	■ 成果目標がある		成果指標	24時間電話相談窓口の周知	
款項目	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	小事業区分	新規・継続	□ 成果目標がない		目標値	12	目標年度	令和12年度	

(単位：千円)

	R 0 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	808	R3年度より「24時間電話健康相談サービス」を定住自立圏で実施する。医療・介護・育児等24時間・365日電話相談ができ、相談窓口があることで安心して生活ができる。	1,334	1,028
1 報酬				
2 ～4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費		R3年度より「がん患者医療用補正具購入費助成事業」を行う。がん患者の医療用補正具（医療用ウィッグ・乳房補正具）の購入費を助成する。		
9 交際費				
10 需用費				
1 消耗品費		休日急患診療医療機関を広報に掲載しPRする。		
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費		R5年度より県主体の救急安心センター事業を実施。（急な病気やけがで救急車を呼んだ方がいいのか迷った際、電話で専門家からアドバイスを受けることができる電話相談事業）		
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交	808		1,334	1,028
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	808	基準額・補助率・歳入科目コード等	1,334	
1 国庫支出金				
2 県支出金	145		145	
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	663		1,189	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★7次総 2207】（保健・医療）「24時間電話相談窓口」 町内や近隣市町の医療機関などにおいて、病診連携の体制づくりが進められている。病院と診療所が役割分担を明確にして、効率的で最善の治療が受けられるように支援する。	
事業の概要 病院と診療所の連携の推進を図る。 「24時間電話健康相談サービス」による相談窓口をPRし、医療・介護・育児・健康等の不安が解消でき安心して生活できる。	
事業の実績 R 3 年度 休日急患診療所受診者数・・・96人（坂祝町） 1622人（全体数） R 2 年度 休日急患診療所受診者数・・・61人（坂祝町） 1107人（全体数） R 元 年度 休日急患診療所受診者数・・・104人（坂祝町） 2122人（全体数） H 30 年度 休日急患診療所受診者数・・・232人（坂祝町） 3943人（全体数） H 29 年度 休日急患診療所受診者数・・・174人（坂祝町） 3232人（全体数） H 28 年度 休日急患診療所受診者数・・・155人（坂祝町） 2575人（全体数） H 27 年度 休日急患診療所受診者数・・・142人（坂祝町） 3151人（全体数） H 26 年度 地域病診連携事業・・・予防接種過誤防止用ワクチンバッチ作成・配布	
事業の成果指標	事業の目標値
広報・カレンダー・ホームページ・検診や相談事業等でPRした回数	単位 回 R05 年度末 3 R06 年度末 4 R07 年度末 5
R05 年度の到達目標（課題・改善策等） 加茂医師会による休日急患診療事業をPRし、適切な医療が受けられるようにする。 H30年1月から骨髄移植ドナー等助成金交付を行う。	

事務事業評価の結果（1次）	－	R05年度の計画額	808	千円
事務事業評価の結果（2次）	－	R05年度の上限額	808	千円
<特記事項>				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年度 事務事業 調 書						事業主体	04020000	福祉課・保健センター係	
大事業 C D	21	(目標)		－				中事業 C D	22	(施策)		－	
		(政策)		－						(主要な取り組み)		－	
小事業 C D	02	地域医療整備事業				事業年度	R03 ～ R12	成果目標	☐ 成果目標がある ☒ 成果目標がない	成果指標	－		
款項目	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	小事業区分			新規・継続	目標値	－	目標年度

(単位：千円)				
	R O 5年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経費 計	4,054	岐阜県救急・災害医療情報システム運営費	4,845	4,308
1 報酬		H29年度より救急医療搬送支援システムアプリ保守経費が追加		
2 ～4給料手当等		(救急搬送時にメディカカード所持者の患者情報が送られ迅速な対応ができる)		
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費				
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交	4,054		4,845	4,308
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財源 計	4,054	基準額・補助率・歳入科目コード等	4,845	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	4,054		4,845	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）											
【★7次総 2206】（保健・医療）「病院・診療所の連携促進」											
少子高齢化が進む中、日ごろからの健康づくりによる疾病の予防と早期発見・早期治療が重要となる。医療機関と保健・福祉サービスなどとの連携をより強化し、適切な医療が受けられる環境を整備する。											
事業の概要											
病院と診療所の連携を推進し、医療サービスの充実が図れるように支援する。 また、次世代の医療専門者を育てる学校等の支援を行う。											
事業の実績											
R3年度 県救急医療情報システムでは、救急・夜間・休日に受診できる病院・診療所・歯科診療所など、インターネットで医療情報を提供。可茂管内では13ヶ所の病院・診療所が登録されている。 可茂准看護学校・あじさい看護福祉専門学校運営助成を行う。											
事業の成果指標	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業の目標値</th> </tr> <tr> <td>単位</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R05 年度末</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R06 年度末</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R07 年度末</td> <td></td> </tr> </table>	事業の目標値		単位		R05 年度末		R06 年度末		R07 年度末	
事業の目標値											
単位											
R05 年度末											
R06 年度末											
R07 年度末											
R05年度の到達目標(課題・改善策等)											
二次・三次医療機関として救急医療が適切に受けられるよう環境整備する。											

事務事業評価の結果（１次）	－	R05 年度の計画額	4, 054	千円
事務事業評価の結果（２次）	－	R05 年度の上限額	4, 054	千円
＜特記事項＞				

【評価】 A拡充・重点化 B計画の承認 C見直し・縮小 D整理・統合 E休止・廃止 一評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	04020000	福祉課・保健センター係			
大事業 C D	22	(目標)		-				中事業 C D	21	(施策)		-				
		(政策)								(主要な取り組み)						
小事業 C D	03	地区組織育成事業					事業年度	R03 ～ R12		成果目標	■ 成果目標がある		成果指標	食生活改善推進協議会の会員数		
款項目	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	小事業区分	新規・継続			□ 成果目標がない		目標値	30	目標年度	令和12年度

(単位：千円)

	R 0 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	670	保健推進員による健診受診勧奨・健康増進普及活動の実施。	670	642
1 報酬	450	食生活改善推進員による薄味習慣の定着や野菜ファースト運動の推進を行う。	450	450
2 〜4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費		令和3年度は栄養教室開催（前回H30年度実施）し、食生活改善推進員を養成する。		
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費	80		80	52
1 消耗品費	80		80	6
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				46
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交	140		140	140
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	670	基準額・補助率・歳入科目コード等	670	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	670		670	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★7次総 2501】（地域福祉・社会保障）「地域福祉リーダーの育成」	
地域の支え合い団体の育成や支え合いの場づくりを行い、地域福祉推進の担い手となる人材を確保する。	
事業の概要	
食生活改善推進協議会員、保健推進員、五感健康法推進員、健康づくり友の会などを中心に、地域福祉のリーダーとなる人材を育成する。	
3年に1回、栄養教室を開催し、食生活改善推進員の育成をする。	
事業の実績	
R 3 年度 保健推進員18名 乳幼児健診等の勧奨案内（コロナ流行によりポスト投函）・乳幼児健診等の協力 食生活改善推進協議会 30名 幼児おやつ作り、保育園への食育教室、食育の日・野菜ファースト普及活動、塩分測定	
R 2 年度 保健推進員18名 乳幼児健診等の勧奨案内（コロナ流行によりポスト投函）・乳幼児健診等の協力 食生活改善推進協議会 30名 幼児おやつ作り、保育園への食育教室、食育の日・野菜ファースト普及活動、塩分測定	
R 元年度 保健推進員18名 乳幼児健診等の勧奨案内・家庭訪問・乳幼児健診等の協力 食生活改善推進協議会 30名 幼児おやつ作り、結果相談会試食作り、保育園への食育教室、食育の日・野菜ファースト普及活動	
事業の成果指標	事業の目標値
食生活改善推進協議会の会員数	単位 人
	R05 年度末 30
	R06 年度末 30
	R07 年度末 30
R05 年度の到達目標（課題・改善策等）	
食生活改善推進員による保育園での食育活動を行い、幼児期から食に関心を持つことができる。	

事務事業評価の結果（1 次）	—	R05 年度の計画額	670	千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R05 年度の上限額	670	千円
<特記事項>				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 一評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書						事業主体	04020000	福祉課・保健センター係		
大事業 C D	51	(目標)		—			中事業 C D	47	(施策)		—			
		(政策)		—					(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	40	任意予防接種				事業年度	R03 ～ R12	成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	04	衛生費	01	保健衛生費	02	感染症予防費	小事業区分		新規・継続	☒ 成果目標がない		目標値	—	目標年度

(単位：千円)

	R O 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	1, 342	平成26年10月から高齢者肺炎球菌23価予防接種が定期予防接種となった。平成26年9月30日接種分までについては、平成27年9月30日まで助成を実施。それ以降は、任意の高齢者肺炎球菌23価予防接種の助成は終了となった。	139	99
1 報酬				
2 ～4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費		1歳～4歳を対象に、おたふく予防接種にかかる費用を一部助成する。		
9 交際費				
10 需用費				
1 消耗品費		令和5年度新規事業として、生後6ヵ月から15歳（中学3年生）以下を対象に、インフルエンザ予防接種を委託し、接種費用を助成する。		
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費	4		4	3
12 委託料	1, 203			
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交	135		135	96
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	1, 342	基準額・補助率・歳入科目コード等	139	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	1, 342		139	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★7次総 2205】（保健・医療）「感染症予防対策の推進」			
住民自身が健康づくりへの意識を高め、予防接種を受けるなど疾病の予防に努める。			
事業の概要			
任意予防接種助成の制度を住民に周知し、実施することで住民の感染症予防を行う。また、新型感染症などに対して、国や県などと連携しながら、住民への情報提供等の対応を迅速に行う。			
事業の実績			
R 3 年度 おたふくかぜ 32人 R 2 年度 おたふくかぜ 37人 R 元年度 おたふくかぜ 38人 H 30 年度 おたふくかぜ 38人 H 29 年度 おたふくかぜ 41人 H 28 年度 おたふくかぜ 37人			
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R05 年度末	
		R06 年度末	
		R07 年度末	
R05 年度の到達目標（課題・改善策等）			
公費助成がある任意予防接種については、健診や、相談時に案内し、全ての対象者に情報がいきわたるようにし、選択ができるようにする。			

事務事業評価の結果（1 次）	—	R05 年度の計画額	1, 342	千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R05 年度の上限額	1, 342	千円
<特記事項>				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年度 事務事業調書							事業主体		04020000		福祉課 保健センタ		
大事業 CD	51	(目標)		—					中事業 CD	64	(施策)		—				
		(政策)		—							(主要な取り組み)		—				
小事業 CD	72	子育て世代包括支援センター事業					事業年度	R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—			
款項目	04	衛生費	01	保健衛生費	04	母子保健費	小事業区分	新規・継続	☒ 成果目標がない		目標値	—			目標年度	—	

(単位：千円)

	R 0 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	861	令和4年度	830	548
1 報酬	416	職員数 1名 (職員 1名、助産師 3名)	416	214
2 〜4給料手当等		令和5年度新規事業として、多胎家庭への育児サポートを行います。		
5 災害補償費		多胎育児について安心して子育てができるよう外出支援・家庭訪問・健診サポートを行います。		
7 報償費	127		131	56
8 旅費	24		19	14
9 交際費				
10 需用費				
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料	294		264	264
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	861	基準額・補助率・歳入科目コード等	830	
1 国庫支出金	300		276	
2 県支出金	286		276	
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	275		278	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★ 7 次総 2108】（子育て支援）「妊娠期から産後における支援の強化」 【★ 7 次総 2110】（子育て支援）「多言語による情報提供」			
(1) 対象（誰、何を対象にしていますか） 原則すべての妊産婦、乳幼児とその保護者、子育て世代。 (2) 手段（具体的な事業のやり方、手順） 妊産婦・乳幼児等の情報をセンターに一元化して把握する。 母子保健施策と子育て支援施策の両面から、妊娠期から子育て期（特に3歳までの乳幼児期）の子育て支援について、支援が利用者の目線からみて切れ目なく一貫性のあるものとして提供されるようマネジメントを行う。 (3) 意図（何を狙っていますか、対象をどう変えるのか） 利用者目線に立って、一貫性・整合性のある支援が実現されることが期待される。 (4) 結果（どんな結果に結びつけるのか、どういう状態にするのか）			
事業の概要			
核家族化や地域のつながりの希薄化等により、妊娠・出産・育児に関して不安や負担を抱えている妊産婦などへの支援が課題となっていることから、新たに妊娠期から母親が不安や悩みを気軽に相談できる「子育て世代包括支援センター」を開設し、包括的な支援を行うことで子育て・子育てしやすい環境づくりを推進する。			
事業の実績			
R 3 年度	産後ケア 助産師相談	実人員23人 実人員21人	延べ人員 42人 延べ人員 34人
R 2 年度	産後ケア 助産師相談	実人員20人 実人員16人	延べ人員 36人 延べ人員 25人
R 元 年度	産後ケア 助産師相談	実人員28人 実人員31人	延べ人員 84人 延べ人員 71人
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R05 年度末	
		R06 年度末	
		R07 年度末	
R05 年度の到達目標(課題・改善策等)			

事務事業評価の結果(1 次)	—	R05 年度の計画額	861	千円
事務事業評価の結果(2 次)	—	R05 年度の上限額	861	千円
<特記事項>				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし